

令和 3 年 度

当 初 予 算 の 概 要

松 江 市

目 次

令和3年度 当初予算概要	1
1 令和3年度 会計別総括表	6
2 令和3年度 一般会計歳入予算	7
3 令和3年度 一般会計歳出予算	8
4 令和3年度 一般会計予算性質別経費分析表	9
5 令和3年度 一般会計歳入の概要	10
(1)財源の構成	10
(2)一般財源等内訳	11
(3)市税の内訳	12
(4)目的税及び電源立地地域対策交付金等の対象事業	13
6 令和3年度予算における第2次総合戦略施策別予算額一覧（一般会計）	15
7 令和3年度 当初予算 主な事業の一覧	16
切れ間ない事業	18
① 新型コロナウイルス感染症対策関係経費	18
② 地方創生	23
③ 防災・減災	26
④ 松江らしさの継承	27
⑤ その他	31
8 令和3年度 歳入歳出予算構成	32
9 地方債元金償還額と発行額の推移	34

令和3年度 当初予算概要

1. 地方財政対策

国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられるとされている。感染症拡大により税収が大きく落ち込む中、令和3年度の地方財政対策は、令和2年度の水準を上回る額の一般財源総額を確保され、国の加算など地方交付税の原資を最大限確保することにより、地方交付税総額が増額確保された。一方で、国と地方の折半ルール対象の財源不足が3年ぶりに生じ、臨時財政対策債の発行額は大幅に増額となった。

○地方財政対策の規模（通常収支分） … 89兆8,400億円程度（前年度比 ▲1.0%程度）

○一般財源総額（水準超経費除き） … 61兆9,932億円程度（前年度比 +0.4%程度）

・令和2年度を実質2,414億円上回る額を確保（徴収猶予特例分2,145億円を除く）

○地方交付税 …… 17兆4,385億円（前年度比 +8,503億円、+5.1%）

地方交付税総額について増額を確保

＜その他の特徴点＞

・地域デジタル社会推進費の創設 …… 2,000億円（皆増）

・まち・ひと・しごと創生事業費 …… 1兆円（前年度同額）

・地域社会再生事業費 …… 4,200億円（前年度同額）

・社会保障の充実及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

○臨時財政対策債 …… 5兆4,796億円（前年度比 +2兆3,399億円、+74.5%）

・概算要求時点6兆7,966億円（前年度比+116.5%）を抑制

○財源不足額と補填措置

・財源不足額 …… 10兆1,222億円（前年度比 +5兆5,938億円、+123.5%）

うち国・地方折半対象3兆4,338億円（皆増）

2. 本市の当初予算編成

山陰地方の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、厳しい状況が続いているものの、個人消費や製造業の生産などの動向から、持ち直しつつあると判断されている。

本市は、新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大防止や市民・事業者支援のため、令和元年度末から令和3年2月現在までに12回の補正予算を編成し、合計273.4億円の対策費を計上してきた。今後も引き続き、感染状況や地域経済の動向、市民生活への影響を注視しながら、必要な対策・支援を迅速かつ的確に実施していく。

また、「選ばれるまち松江」を実現するため、第2次総合戦略に基づき、人口減少対策などの地方創生の取組や、防災・減災、国土強靱化の取組などを更に進めるとともに、松江の歴史・文化力を生かしたまちづくりを推進していく。

令和3年度当初予算は、4月に市長選挙を控えていることから骨格予算としているが、新型コロナウイルス感染症対策や地方創生をはじめとした、喫緊かつ継続的な課題に対応するため、国の令和2年度第3次補正及び令和3年度当初予算とも呼応しながら、本市としても切れ間なく事業を実施し、十分な効果が発揮できるよう予算編成を行った。

歳入予算では、感染症の影響等による市税収入の減額、人口減少傾向や公債費の減による地方交付税の減額を見込み、不足する財源については、財政調整基金の取崩しや臨時財政対策債の発行などにより対応した。歳出予算では、行財政改革の取組を進め財源確保に努めるとともに、上記の課題に対応する事業に重点的に予算配分を行った。

3. 予算の規模

(1) 一般会計予算総額 981 億 7,600 万円 (R2 1,002 億 3,600 万円 ▲2.1%)

骨格予算としたこと、及び(仮称)玉湯統合小学校整備などの大規模事業の終了により、予算総額は前年度に比べ 20 億 6,000 万円の減となったが、新型コロナウイルス感染症対策や、人口減少対策として、関係人口の増加、移住・定住対策、子育て環境の充実など、地方創生に切れ間なく取り組むため、必要な事業を計上した。

新型コロナウイルス感染症対策関連事業費は、約 5 億円を計上している。

国補助事業(26 件) 約 3 億 3,500 万円、市単独事業(23 件) 約 1 億 6,600 万円
(詳細は P16～ 主な事業の一覧及び概要)

第 2 次総合戦略の関連事業費は、約 138 億 6,000 万円を計上した。(詳細は P15)

(参考) 予算等の伸率

国の予算(予算総額)	+3.8%	(R2 +1.2%)
地方財政対策(予算総額)『通常収支分』	▲1.0%	(R2 +1.3%)

○一般財源総額 58,145,587 千円 (R2 58,587,740 千円 ▲0.8%)

地方財政対策に沿って積算した。市税は減少を見込み、地方交付税や地方消費税交付金が減額となる中、臨時財政対策債や減収補填債の発行により必要な一般財源総額を確保した。

・市税	27,602,532 千円	(R2 28,713,108 千円 ▲ 3.9%)
・地方譲与税	747,372 千円	(R2 777,630 千円 ▲ 3.9%)
・法人事業税交付金	346,281 千円	(R2 292,005 千円 +18.6%)
・地方消費税交付金	4,523,825 千円	(R2 4,697,993 千円 ▲ 3.7%)
・地方交付税	19,431,152 千円	(R2 20,617,044 千円 ▲ 5.8%)
・臨時財政対策債	4,765,600 千円	(R2 2,807,800 千円 +69.7%)
・減収補填債	210,000 千円	(R2 210,000 千円 同額)
・その他	518,825 千円	(R2 472,160 千円 + 9.9%)

(再掲) 実質的な地方交付税額(地方交付税+臨時財政対策債)

24,196,752 千円 (R2 23,424,844 千円 + 3.3%)

参考：地方財政対策の一般財源総額(水準超経費除く)

※(通常収支分)

・地方税	36 兆 9,302 億円	(R2 39 兆 2,556 億円 ▲ 5.9%)
・地方譲与税	1 兆 8,219 億円	(R2 2 兆 6,086 億円 ▲ 30.2%)
・地方交付税	17 兆 4,385 億円	(R2 16 兆 5,882 億円 + 5.1%)
・臨時財政対策債	5 兆 4,796 億円	(R2 3 兆 1,398 億円 + 74.5%)
・その他	3,230 億円	(R2 1,586 億円 +103.7%)
合計	61 兆 9,932 億円	(R2 61 兆 7,518 億円 + 0.4%)

(再掲)

・実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)

22 兆 9,181 億円 (R2 19 兆 7,280 億円 + 16.2%)

(2) 全会計（一般会計・特別会計・公営企業会計）

（単位：千円）

会計名	R3 当初 ①	R2 当初 ②	差引増減 ③＝①－②	増減率 ③／②
一般会計	98,176,000	100,236,000	▲2,060,000	▲2.1%
特別会計（8）	47,167,377	46,708,449	458,928	1.0%
公営企業会計（5）	42,435,875	41,342,756	1,093,119	2.6%
計	187,779,252	188,287,205	▲507,953	▲0.3%

○一般会計（性質別経費の対前年度比較 詳細は P9）

- ・義務的経費：人件費の減、扶助費・公債費の増により、174,704 千円の増（+0.3%）となった。
人件費（▲ 2.6%）… 退職者数の減など職員人件費の減
扶助費（+ 1.5%）… 私立保育所運営費、障がい福祉サービス費などの増
公債費（+ 2.0%）… 徴収猶予特例債の一括償還による増
- ・消費的経費：物件費（+5.1%） 維持補修費（+2.5%） 補助費等（▲4.3%）
- ・投資的経費：普通建設事業費 9,200,522 千円（R2 11,223,157 千円 ▲18.0%）

○特別会計（主なもの）

- ・国民健康保険事業：人間ドック自己負担額の軽減など保健事業を拡充し、健康の保持増進や医療費全体の適正化を図る。国保事務の効率化、標準化、広域化を図るため、国保事務標準システムを導入する（R4 本稼働予定）。
- ・後期高齢者医療保険事業：被保険者数及び療養給付費の増加に対応し、保険料（次回改定は R4 年度）、一般会計繰入金により会計の安定運営を図る。
- ・介護保険事業：第 8 期介護保険事業計画（R3～5 年度）に基づき、健康づくりと介護予防の推進、多様なニーズに対応した介護サービスの提供等に取り組む。

○公営企業会計

- ・水道事業
下水道事業：「第 1 次上下水道事業経営計画」に基づき、健全な水循環の実現や地域防災力の向上のため、耐震化事業や、緊急用貯水配水機能の確保対策、雨水排水対策の推進等に取り組む。
- ・ガス事業：「経営戦略プラン」に基づき、マンション、アパートや業務用ボイラー需要の新規獲得、1 戸当たりの販売量の増加を図り、ガスの普及促進に努めるとともに、ガス導管の経年管対策を進める。
- ・交通事業：「第 3 次経営健全化計画」に基づき、施策ごとに事業を実行し、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を図る。交通系 IC カードの利用開始など新たな利便性向上に取り組む。
- ・病院事業：新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制を継続して確保し、松江医療圏の中核的かつ高度急性期病院として、高度医療機器や各種専門スタッフを有効に機能させ質の高い医療を提供する。

4. 歳入予算のポイント

(1) 市 税 27,602,532 千円 (R2 28,713,108 千円 ▲ 3.9%)

新型コロナウイルス感染症の影響により個人市民税・法人市民税等で 4.7 億円の減、法人市民税等の税制改正により 2.6 億円の減、固定資産税・都市計画税の評価替等により 3.4 億円の減を見込み、市税全体で 11.1 億円の減額 (▲3.9%) となった。

○個人市民税	10,135,413 千円	(R2 10,212,891 千円 ▲ 0.8%)
○法人市民税	1,679,278 千円	(R2 2,459,130 千円 ▲31.7%)
○固定資産税	12,813,245 千円	(R2 13,015,697 千円 ▲ 1.6%)

(2) 地方交付税 19,431,152 千円 (R2 20,617,044 千円 ▲ 5.8%)

地方財政対策に沿って積算した。市税、地方消費税交付金等の収入額が減となる一方で、引き続き人口減少傾向の影響や公債費の減による需要額の減を見込み、地方交付税は 11.9 億円の減額 (▲5.8%) となった。また、合併算定替は、令和 3 年度が平成 23 年合併の特例期間の最終年度となる。

○内訳：普通交付税	17,379,887 千円	(R2 18,565,779 千円 ▲ 6.4%)
特別交付税	2,051,265 千円	(R2 2,051,265 千円 同額)

(3) 国庫支出金 17,936,305 千円 (R2 18,582,610 千円 ▲ 3.5%)

(仮称)玉湯統合小学校整備など大規模事業の終了等により 6.5 億円の減額 (▲3.5%) となった。

○統合小学校施設整備費国庫負担金 ((仮称) 玉湯統合小学校)	0 千円	(R2 440,811 千円 皆減)
○社会福祉施設等整備費国庫補助金	112,400 千円	(R2 358,446 千円 ▲68.6%)

(4) 市 債 10,568,500 千円 (R2 8,925,400 千円 +18.4%)

大規模整備事業の終了等により建設事業債は減額となったが、臨時財政対策債の大幅な増により、全体は 16.4 億円の増額 (+18.4%) となった。

○建設事業債等	5,592,900 千円	(R2 5,907,600 千円 ▲ 5.3%)
○臨時財政対策債	4,765,600 千円	(R2 2,807,800 千円 +69.7%)
○減収補填債	210,000 千円	(R2 210,000 千円 同額)

(参考) 市債依存度 10.8% (R2 8.9%)

地財対策 (通常収支分) 地方債依存度 12.5% (R2 10.2%)

5. 歳出予算のポイント

(1) 人件費 16,608,058 千円 (R2 17,047,008 千円 ▲ 2.6%)

会計年度任用職員は、マイナンバーカード交付事務等のため増額となったが、正規職員については、退職者数の減（65人→48人）により、全体では減額となった。

○正規職員給与費等	13,476,820 千円	(R2 13,935,221 千円 ▲ 3.3%)
うち退職手当	1,063,299 千円	(R2 1,411,846 千円 ▲24.7%)
○会計年度任用職員給与費等	2,366,440 千円	(R2 2,324,139 千円 + 1.8%)

(2) 扶助費 24,875,887 千円 (R2 24,496,673 千円 + 1.5%)

私立保育所運営費の公定価格見直しによる増や、障がい福祉サービスの利用増により増額となった。

○私立保育所運営費	6,947,712 千円	(R2 6,768,577 千円 + 2.6%)
○障がい福祉サービス費	6,696,734 千円	(R2 6,463,092 千円 + 3.6%)
○児童手当	2,999,085 千円	(R2 3,063,850 千円 ▲ 2.1%)

(3) 公債費 12,145,470 千円 (R2 11,911,030 千円 + 2.0%)

令和元年度以前の起債は発行抑制や繰上償還の効果により減少しているが、令和2年度に発行した徴収猶予特例債（約4.5億円、借入期間1年）の一括償還により増額となった。

○長期債償還元金	11,574,032 千円	(R2 11,218,694 千円 + 3.2%)
(参考) 市債残高	R3 末 1,092 億円	R2 末 1,081 億円 R 元末 1,091 億円

(注) R 元は決算額、R2、R3 は決算見込に基づく額

実質公債費比率	R3 11.1%	R2 11.3%	R 元 12.5%
将来負担比率	R3 75.0%	R2 79.8%	R 元 83.6%

(注) R 元は決算値、R2、R3 は中期財政見通しに基づく数値

(4) 投資的経費 9,360,522 千円 (R2 11,243,157 千円 ▲16.7%)

(仮称)玉湯統合小学校・幼稚園・児童クラブ整備など大規模事業の終了等により、18.8億円の減額となった。

○(仮称)玉湯統合小学校整備関係	37,485 千円	(R2 2,804,122 千円 ▲ 98.7%)
○北部分署整備事業費	0 千円	(R2 378,565 千円 皆減)
○新庁舎建設事業費	1,618,598 千円	(R2 446,926 千円 +262.2%)

※普通建設事業費の令和3年度当初予算と令和2年度2月補正予算（国の補正予算呼応分）との合算額は9,283,264千円

R3 年度当初+R2 年度2月補正	92.8 億円 (▲30.0 億円、▲24.4%)
R2 年度当初+R 元年度2月補正	122.8 億円

(5) 消費的経費 25,012,924 千円 (R2 24,837,074 千円 + 0.7%)

物件費が、介護包括的支援事業を特別会計から一般会計へ移管したことなどにより増となった一方、補助費等が、農業担い手支援事業での大規模施設整備の減や、下水道事業会計補給金の減により減額となったことから、全体で0.7%の微増となった。

○物件費	13,359,109 千円	(R2 12,714,708 千円 + 5.1%)
○維持補修費	788,406 千円	(R2 769,530 千円 + 2.5%)
○補助費等	10,865,409 千円	(R2 11,352,836 千円 ▲ 4.3%)

1 令和3年度会計別総括表

(単位 千円、%)

会 計 名		令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比較増減	
				金 額	率
一 般 会 計		98,176,000	100,236,000	▲ 2,060,000	▲ 2.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	18,990,238	19,154,655	▲ 164,417	▲ 0.9
	宍道国民健康保険診療施設事業	164,056	168,145	▲ 4,089	▲ 2.4
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	5,465,668	5,354,905	110,763	2.1
	介 護 保 険 事 業	21,857,286	21,857,327	▲ 41	0.0
	企 業 団 地 事 業	540,000	17,030	522,970	3,070.9
	公 園 墓 地 事 業	7,649	15,754	▲ 8,105	▲ 51.4
	鹿島町恵曇・講武・御津・佐太 財 産 区	1,372	1,407	▲ 35	▲ 2.5
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	141,108	139,226	1,882	1.4
	特 別 会 計 の 合 計	47,167,377	46,708,449	458,928	1.0
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	11,069,472	9,919,705	1,149,767	11.6
	下 水 道 事 業	14,034,254	14,555,054	▲ 520,800	▲ 3.6
	ガ ス 事 業	2,072,537	2,236,158	▲ 163,621	▲ 7.3
	交 通 事 業	1,424,253	1,336,659	87,594	6.6
	病 院 事 業	13,835,359	13,295,180	540,179	4.1
	公 営 企 業 会 計 の 合 計	42,435,875	41,342,756	1,093,119	2.6
全 会 計 の 計		187,779,252	188,287,205	▲ 507,953	▲ 0.3

2 令和3年度一般会計歳入予算

(単位 千円、%)

科 目	令和3年度当初		令和2年度当初		比較増減	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	金 額	率
1 市 税	27,602,532	28.1	28,713,108	28.7	▲ 1,110,576	▲ 3.9
2 地 方 譲 与 税	747,372	0.8	777,630	0.8	▲ 30,258	▲ 3.9
3 利 子 割 交 付 金	54,544	0.1	61,466	0.1	▲ 6,922	▲ 11.3
4 配 当 割 交 付 金	90,090	0.1	93,998	0.1	▲ 3,908	▲ 4.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	79,289	0.1	53,400	0.0	25,889	48.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	346,281	0.3	292,005	0.3	54,276	18.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,523,825	4.6	4,697,993	4.7	▲ 174,168	▲ 3.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,939	0.0	7,534	0.0	2,405	31.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	33,313	0.0	41,729	0.0	▲ 8,416	▲ 20.2
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	12,294	0.0	11,883	0.0	411	3.5
11 地 方 特 例 交 付 金	204,361	0.2	165,594	0.2	38,767	23.4
12 地 方 交 付 税	19,431,152	19.8	20,617,044	20.6	▲ 1,185,892	▲ 5.8
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,995	0.0	36,556	0.0	▲ 1,561	▲ 4.3
14 分 担 金 及 び 負 担 金	643,635	0.7	663,721	0.7	▲ 20,086	▲ 3.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,502,276	2.5	2,475,308	2.5	26,968	1.1
16 国 庫 支 出 金	17,936,305	18.3	18,582,610	18.5	▲ 646,305	▲ 3.5
うち 電 源 立 地 地 域 等 対 策 交 付 金	2,490,164	2.5	2,561,018	2.6	▲ 70,854	▲ 2.8
17 県 支 出 金	7,337,418	7.5	7,599,601	7.6	▲ 262,183	▲ 3.4
18 財 産 収 入	1,144,885	1.2	841,962	0.8	302,923	36.0
19 寄 附 金	130,000	0.1	131,000	0.1	▲ 1,000	▲ 0.8
20 繰 入 金	1,955,514	2.0	2,140,891	2.1	▲ 185,377	▲ 8.7
うち 財 政 調 整 基 金	795,600	0.8	800,000	0.8	▲ 4,400	▲ 0.6
21 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
22 諸 収 入	2,787,479	2.8	3,305,566	3.3	▲ 518,087	▲ 15.7
23 市 債	10,568,500	10.8	8,925,400	8.9	1,643,100	18.4
合 計	98,176,000	100.0	100,236,000	100.0	▲ 2,060,000	▲ 2.1

3 令和3年度一般会計歳出予算

(単位 千円、%)

科 目	令和3年度当初		令和2年度当初		比較増減	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	金 額	率
1 議 会 費	491,427	0.5	493,280	0.5	▲ 1,853	▲ 0.4
2 総 務 費	10,186,102	10.4	10,134,674	10.1	51,428	0.5
3 民 生 費	37,200,220	37.9	36,862,583	36.8	337,637	0.9
4 衛 生 費	10,587,167	10.8	9,839,392	9.8	747,775	7.6
5 労 働 費	285,592	0.3	282,479	0.3	3,113	1.1
6 農 林 水 産 業 費	2,758,059	2.8	2,999,528	3.0	▲ 241,469	▲ 8.1
7 商 工 費	2,484,194	2.5	2,655,548	2.6	▲ 171,354	▲ 6.5
8 土 木 費	8,668,078	8.8	9,212,871	9.2	▲ 544,793	▲ 5.9
9 消 防 費	2,434,590	2.5	2,873,810	2.9	▲ 439,220	▲ 15.3
10 教 育 費	10,402,746	10.6	12,592,735	12.6	▲ 2,189,989	▲ 17.4
11 災 害 復 旧 費	160,000	0.2	20,000	0.0	140,000	700.0
12 公 債 費	12,145,470	12.4	11,911,030	11.9	234,440	2.0
13 諸 支 出 金	322,355	0.3	308,070	0.3	14,285	4.6
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	98,176,000	100.0	100,236,000	100.0	▲ 2,060,000	▲ 2.1

4 令和3年度一般会計予算性質別経費分析表

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度当初		令和2年度当初		比較増減	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	金 額	率
1 人 件 費	16,608,058	16.9	17,047,008	17.0	▲ 438,950	▲ 2.6
2 物 件 費	13,359,109	13.6	12,714,708	12.7	644,401	5.1
3 維 持 補 修 費	788,406	0.8	769,530	0.8	18,876	2.5
4 扶 助 費	24,875,887	25.3	24,496,673	24.4	379,214	1.5
5 補 助 費 等	10,865,409	11.1	11,352,836	11.3	▲ 487,427	▲ 4.3
6 公 債 費	12,145,470	12.4	11,911,030	11.9	234,440	2.0
7 積 立 金	160,679	0.2	703,370	0.7	▲ 542,691	▲ 77.2
8 投 資 及 び 出 資 金	460,427	0.5	454,794	0.5	5,633	1.2
9 貸 付 金	1,093,785	1.1	1,445,684	1.5	▲ 351,899	▲ 24.3
10 繰 出 金	8,408,248	8.5	8,047,210	8.0	361,038	4.5
11 投 資 的 経 費	9,360,522	9.6	11,243,157	11.2	▲ 1,882,635	▲ 16.7
普通建設事業費	9,200,522	9.4	11,223,157	11.2	▲ 2,022,635	▲ 18.0
(1) 補 助 事 業 費	3,060,339	3.1	5,876,717	5.9	▲ 2,816,378	▲ 47.9
(2) 単 独 事 業 費	5,613,885	5.7	4,926,299	4.9	687,586	14.0
(3) 県営事業負担金	526,298	0.6	420,141	0.4	106,157	25.3
災害復旧事業費	160,000	0.2	20,000	0.0	140,000	700.0
12 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	98,176,000	100.0	100,236,000	100.0	▲ 2,060,000	▲ 2.1

【義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費】

義 務 的 経 費	53,629,415	54.6	53,454,711	53.3	174,704	0.3
-----------	------------	------	------------	------	---------	-----

5 令和3年度一般会計歳入の概要

(1)財源の構成

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度当初		令和2年度当初		比較増減	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	金 額	率
自 主 財 源	36,766,322	37.4	38,271,557	38.2	▲ 1,505,235	▲ 3.9
市 税	27,602,532	28.1	28,713,108	28.7	▲ 1,110,576	▲ 3.9
分担金及び金	643,635	0.7	663,721	0.7	▲ 20,086	▲ 3.0
分負担金及び金	2,502,276	2.5	2,475,308	2.5	26,968	1.1
財 産 収 入	1,144,885	1.2	841,962	0.8	302,923	36.0
寄 附 金	130,000	0.1	131,000	0.1	▲ 1,000	▲ 0.8
繰 入 金	1,955,514	2.0	2,140,891	2.1	▲ 185,377	▲ 8.7
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	2,787,479	2.8	3,305,566	3.3	▲ 518,087	▲ 15.7
依 存 財 源	61,409,678	62.6	61,964,443	61.8	▲ 554,765	▲ 0.9
地 方 譲 与 税	747,372	0.8	777,630	0.8	▲ 30,258	▲ 3.9
利 子 割 交 付 金	54,544	0.1	61,466	0.1	▲ 6,922	▲ 11.3
配 当 割 交 付 金	90,090	0.1	93,998	0.1	▲ 3,908	▲ 4.2
株 式 等 譲 渡 金	79,289	0.1	53,400	0.0	25,889	48.5
法 人 事 業 税 金	346,281	0.3	292,005	0.3	54,276	18.6
地 方 消 費 税 金	4,523,825	4.6	4,697,993	4.7	▲ 174,168	▲ 3.7
コ、ルフ場利用税金	9,939	0.0	7,534	0.0	2,405	31.9
環境性能割交付金	33,313	0.0	41,729	0.0	▲ 8,416	▲ 20.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	12,294	0.0	11,883	0.0	411	3.5
地方特例交付金	204,361	0.2	165,594	0.2	38,767	23.4
地 方 交 付 税	19,431,152	19.8	20,617,044	20.6	▲ 1,185,892	▲ 5.8
交 通 安 全 対 策 金	34,995	0.0	36,556	0.0	▲ 1,561	▲ 4.3
国 庫 支 出 金	17,936,305	18.3	18,582,610	18.5	▲ 646,305	▲ 3.5
県 支 出 金	7,337,418	7.5	7,599,601	7.6	▲ 262,183	▲ 3.4
市 債	10,568,500	10.8	8,925,400	8.9	1,643,100	18.4
合 計	98,176,000	100.0	100,236,000	100.0	▲ 2,060,000	▲ 2.1

(2)一般財源等内訳

(単位 千円、%)

科 目	令和3年度当初		令和2年度当初		比較増減	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	金 額	率
市 税	27,602,532	45.8	28,713,108	47.5	▲ 1,110,576	▲ 3.9
地 方 譲 与 税	747,372	1.2	777,630	1.3	▲ 30,258	▲ 3.9
利 子 割 交 付 金	54,544	0.1	61,466	0.1	▲ 6,922	▲ 11.3
配 当 割 交 付 金	90,090	0.1	93,998	0.1	▲ 3,908	▲ 4.2
株式等譲渡所得割 交 付 金	79,289	0.1	53,400	0.1	25,889	48.5
法人事業税交付金	346,281	0.6	292,005	0.5	54,276	18.6
地方消費税交付金	4,523,825	7.5	4,697,993	7.8	▲ 174,168	▲ 3.7
コ・ルフ場利用税金 交 付 金	9,939	0.0	7,534	0.0	2,405	31.9
環境性能割交付金	33,313	0.1	41,729	0.1	▲ 8,416	▲ 20.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	12,294	0.0	11,883	0.0	411	3.5
地方特例交付金	204,361	0.3	165,594	0.3	38,767	23.4
地 方 交 付 税	19,431,152	32.2	20,617,044	34.1	▲ 1,185,892	▲ 5.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,995	0.1	36,556	0.1	▲ 1,561	▲ 4.3
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	80,963	0.1	82,477	0.1	▲ 1,514	▲ 1.8
国 庫 支 出 金	33,137	0.1	0	0.0	33,137	0.0
県 支 出 金	54,800	0.1	56,982	0.1	▲ 2,182	▲ 3.8
財 産 収 入	962,886	1.6	642,874	1.1	320,012	49.8
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	795,600	1.3	800,000	1.3	▲ 4,400	▲ 0.6
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	210,116	0.4	230,918	0.4	▲ 20,802	▲ 9.0
市 債	5,008,700	8.3	3,017,800	5.0	1,990,900	66.0
合 計	60,316,190	100.0	60,400,992	100.0	▲ 84,802	▲ 0.1

※令和3年度の「市債」は、臨時財政対策債が4,765,600千円（対前年度1,957,800千円の増、69.7%の増）、減収補填債が210,000千円（対前年度同額）、令和3年災公共土木施設災害復旧事業（道路課）が33,100千円（皆増）。

(3)市税の内訳

(単位 千円、%)

科 目		令和3年度当初		令和2年度当初		比較増減	
		予算額	構成比率	予算額	構成比率	金 額	率
市 民 税		11,814,691	42.8	12,672,021	44.1	▲ 857,330	▲ 6.8
内 訳	個 人	10,135,413	36.7	10,212,891	35.6	▲ 77,478	▲ 0.8
	法 人	1,679,278	6.1	2,459,130	8.5	▲ 779,852	▲ 31.7
固 定 資 産 税		12,813,245	46.4	13,015,697	45.3	▲ 202,452	▲ 1.6
軽 自 動 車 税		665,252	2.4	669,664	2.3	▲ 4,412	▲ 0.7
内 訳	環 境 性 能 割	29,160	0.1	47,192	0.1	▲ 18,032	▲ 38.2
	種 別 割	636,092	2.3	622,472	2.2	13,620	2.2
市 た ば こ 税		1,065,146	3.9	1,082,983	3.8	▲ 17,837	▲ 1.6
入 湯 税		83,373	0.3	104,674	0.4	▲ 21,301	▲ 20.3
都 市 計 画 税		1,160,825	4.2	1,168,069	4.1	▲ 7,244	▲ 0.6
合 計		27,602,532	100.0	28,713,108	100.0	▲ 1,110,576	▲ 3.9

(4) 目的税及び電源立地地域対策交付金等の対象事業

1 都市計画税

R3	1,160,825 千円
◎ 主な事業	
・ 下水道事業繰出金	

2 入湯税

R3	83,373 千円
◎ 主な事業	
・ 観光振興事業等補助金	
・ 観光協会運営補助金	
・ 観光誘致宣伝事業	
・ 観光イベント事業	
・ 観光客受入事業	

3 東日本大震災を契機とした防災事業のための個人市民税

H26～R5	508,381 千円
(内訳)個人市民税均等割の増額(+ @500円/人)	
※H26～R1は決算額、R2以降は見込額で推計	
(R2見込額:51,745千円)	
【目的】	
東日本大震災を契機に緊急に防災のために実施する事業費の財源を確保する。	
◎実績	
H23～27 年度実施事業の地方負担額	1,087,249千円
◎ 主な事業	
小中学校・橋りょう等各耐震化事業、防災資機材整備事業 等	

4 森林環境譲与税

R3

50,378 千円

◎ 主な事業

・ 各種補助事業

(民有林拡大造林、木材有効利用、林業機械等購入、ペレットストーブ設置補助等)

・ 森林・林業普及啓発活動

・ 森林管理運営費

※「松江の林業振興と豊かな森づくり基金繰入金」9, 141千円と合わせて
事業へ充当

5 電源交付金等

R3

2,490,164 千円

◎ 主な事業

【ハード事業】

・ 車両購入費補助金(交通局バス)

・ 深田野原地区道路整備事業費

・ 根連木池平線整備事業費

・ 準用河川米子川護岸連杭改修事業費

【ソフト事業】

・ 町内会自治会活動事業費

・ 町内会自治会集会所整備事業補助金

・ 防犯灯設置事業補助金

・ 防犯灯電気代補助金

6 令和3年度予算における第2次総合戦略施策別予算額一覧（一般会計）

（単位：千円）

基本目標及び具体的取組		予算額
(1) 若い世代の希望を生み出す個性豊かで地域の特色を生かした産業と雇用を創出する		1,344,801
①	きらりと光る元気な企業群づくりプロジェクト	228,638
②	農林水産業の成長産業化プロジェクト	624,955
③	観光産業のバージョンアップ・インバウンド強化プロジェクト	471,437
④	文化の多様な価値の創造と好循環プロジェクト	19,771
(2) 松江の魅力に磨きを掛け、新しい人の流れをつくる		991,430
①	拠点化推進プロジェクト	145,887
②	人材還流・松江暮らし推進プロジェクト	130,185
③	関係人口の創出・拡大プロジェクト	72,042
④	未来を担う次世代“人財”育成プロジェクト	643,316
(3) 一人ひとりが個性と多様性を尊重され、誰もが活躍できる地域社会をつくる		2,444,129
①	結婚支援の充実と子育て環境日本一実現プロジェクト	2,376,518
②	女性の活躍促進、誰もが活躍できる地域社会の実現プロジェクト	67,611
(4) ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		9,042,167
①	健康都市まつえ・スポーツによるまちづくりプロジェクト	944,698
②	松江の魅力を高める環境・都市デザイン推進プロジェクト	448,175
③	国土強靱化、安心安全なまちづくりプロジェクト	7,649,294
(5) 中海・宍道湖・大山圏域の連携強化により、日本海側の拠点をつくる		36,835
①	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成	36,835
②	未来をひらく交通ネットワークの形成	
③	恵まれた生活環境を生かした圏域の形成	
合 計		13,859,362

◎第2次総合戦略の対象事業に松江市国土強靱化地域計画掲載事業（ハード事業等）を含む

※参考

第1次総合戦略（H27.10月策定）（H27～R元）

第2次総合戦略（R2.2月策定）（R2～R6）

R2事業費：15,979,822千円

7 令和3年度 当初予算 主な事業の一覧

切れ間ない事業

1. 新型コロナウイルス感染症対策関係経費

○ は令和3年度新規事業

(1) 国補助事業

【①感染症の拡大防止と医療体制の整備】

	所管	事業名	予算額 (千円)	財源内訳			
				国・県支出金	市債	その他	一般財源
1	保健衛生 子育て支援	医療体制の整備に係る経費	144,171	75,387			68,784
2	障がい者福祉他	感染症の拡大防止に係る経費	112,143	66,094			46,049

【②市民生活を支援する】

3	生活福祉	生活困窮者自立相談支援等事業費	19,398	14,548			4,850
4	生活福祉	生活保護適正実施推進事業費	5,326	3,903			1,423
5	教育総務	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	14,307	12,150			2,157
6	学校教育	外国語教育推進事業費	1,602	1,602			

【③地域の事業者を支援する】

7	障がい者福祉	地域生活支援事業費	24,256	17,970			6,286
8	生活福祉	救護施設職員慰労金支給事業費	13,600	13,600			

(2) 市単独事業

【①感染症の拡大防止と医療体制の整備】

	所管	事業名	予算額 (千円)	財源内訳			
				国・県支出金	市債	その他	一般財源
9	資産経営他	感染症の拡大防止と医療体制の整備に係る経費	26,299	59			26,240

【②地域の事業者を支援する】

10	商工企画	事業所相談体制強化事業費	6,600				6,600
11	農政	セーフティネット加入促進事業費	10,000				10,000
12	産業支援センター	製造業競争力強化事業費	64,000				64,000
13	観光文化	観光回復キャンペーン事業費(ReHappy! キャンペーン)	30,000				30,000
14	交通政策	新しい生活様式による公共交通支援事業費	25,000				25,000
15	交通政策	一畑電車利用促進事業費	350				350

【③その他】

16	政策企画 人事	Web会議システム導入事業費 会計年度任用職員人件費	3,861				3,861
----	------------	-------------------------------	-------	--	--	--	-------

2. 地方創生

(1) 人口減少対策

【①移住、定住の推進】

	所管	事業名	予算額 (千円)	財源内訳			
				国・県支出金	市債	その他	一般財源
17	定住企業立地推進	まつえIT女子インターンシップ・プログラム事業費	2,100				2,100
18	農政	水田園芸拠点づくり事業費	5,238	4,191			1,047
19	農政	松江市重点推進品目奨励事業費	3,575			1,500	2,075
20	水産振興	惣津地区増殖場整備事業費	5,000		5,000		
21	産業支援センター	MATSUE起業エコシステム調査事業費	10,000				10,000
22	建築指導	空き家利活用・適正管理促進事業費	31,028	9,817		1,000	20,211

【②子育て環境の充実】

	所管	事業名	予算額 (千円)	財源内訳			
				国・県支出金	市債	その他	一般財源
23	子 育 て 支 援	産婦健康診査事業費	17,166	11,700			5,466
24	子 育 て 支 援	保育所等入所選考システム導入事業費	7,462				7,462
25	教 育 総 務	揖屋小学校整備事業費	9,948				9,948
26	教 育 総 務	湖北地区統合小学校整備事業費	71,152		61,500		9,652
27	学 校 教 育	歴史が結ぶサマースクール事業費	1,907			100	1,807
28	生 涯 学 習	児童クラブ施設整備事業費	6,742	666	4,800		1,276

3. 防災・減災

(1) 災害への備え

	所管	事業名	予算額 (千円)	財源内訳			
				国・県支出金	市債	その他	一般財源
29	資 産 経 営	島根複合施設整備事業費	8,205		6,100		2,105
30	資 産 経 営 生涯学習	東出雲複合施設整備事業費	57,100		46,000		11,100
31	水 産 振 興	漁港・港湾整備事業費	170,616	69,500	91,200		9,916
32	道 路 河 川	道路・河川整備事業	2,571,541	762,176	1,475,700	120,450	213,215
33	消 防 総 務	消防団の体制に関する中期的な計画策定事業費	5,995	5,995			

4. 松江らしさの継承

	所管	事業名	予算額 (千円)	財源内訳			
				国・県支出金	市債	その他	一般財源
34	地 域 振 興	文化力を生かしたまちづくり推進事業費	1,650				1,650
35	観 光 文 化	日本の面影「松江」推進事業費	6,957	3,478			3,479
36	地 域 振 興 他	松江国際文化観光都市70周年記念事業	15,371	3,478			11,893
37	商 工 企 画	松江工芸品の魅力発信と担い手育成事業費	4,900	2,450			2,450
38	観 光 文 化	佐陀神能ユネスコ10周年記念事業費	3,475			3,475	
39	史 料 調 査	松江市文化財保存活用地域計画策定事業費	7,124	1,177			5,947
40	まちづくり文化財	重文佐太神社防災施設整備事業費補助金	5,008			5,008	
41	まちづくり文化財	市指定田原神社随神門保存修理事業費補助金	11,000				11,000
42	都 市 政 策	土地利用規制等調査研究事業費	4,000				4,000
43	都 市 政 策	都市計画道路見直し検討事業費	3,266				3,266
44	公 園 緑 地	松江湖畔公園再整備事業費	15,000		11,200		3,800
45	生 涯 学 習	総合文化センター整備費	105,886		97,200	5,000	3,686

5. その他

	所管	事業名	予算額 (千円)	財源内訳			
				国・県支出金	市債	その他	一般財源
46	政 策 企 画 他	中海・宍道湖・大山圏域市長会事業負担金	36,835				36,835
47	農 林 基 盤 整 備	有害鳥獣駆除対策補助金	19,775	4,260			15,515
48	障 が い 者 福 祉	失語症者向け意思疎通支援者派遣事業費	1,556	904			652
49	施 設 管 理	一般廃棄物処理施設廃止・解体事業費	517,631		466,900		50,731

令和3年度 一般会計当初予算 主な事業の概要

切れ間ない事業

1. 新型コロナウイルス感染症対策関係経費

(1) 国補助事業

【①感染症の拡大防止と医療体制の整備】

(単位：千円)

事業名	予算額 (特定財源)	事業の概要	所管
(1) 医療体制の整備に係る経費	144,171 (国庫支出金) 75,055 (県支出金) 332	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止と医療体制の整備として下記の事業を実施する。 【妊産婦ウイルス検査等対策事業費】事業費3,120千円 妊婦がPCR検査を受けることを希望する場合の検査費用を支援する。 【保健衛生諸費】事業費78,778千円 行政検査に係る経費。 【感染症医療体制整備事業費】事業費14,177千円 新型コロナウイルス感染症患者の移送体制確保および入院医療の公費負担に係る経費。 【地域外来・検査センター運営事業費】事業費47,214千円 R2.10月に開設した松江地域検査センターの運営に係る経費。 【疫学調査に係る経費】事業費882千円 新型コロナウイルス感染症の検体搬送、検体採取、疫学調査に係る経費。	保健衛生 子育て 支援
(2) 感染症の拡大防止に係る経費	112,143 (国庫支出金) 50,559 (県支出金) 15,535	○ 感染症の拡大防止のため、市内に所在する小中学校、女子高、保育所、幼稚園、児童クラブ、福祉施設等が整備する衛生用品等の購入経費に対して補助または物品提供を行う。	障がい者 福祉 子育て 政策 学校管理 ほか6課

【②市民生活を支援する】

(単位：千円)

事業名	予算額 (特定財源)	事業の概要	所管
(3) 生活困窮者自立相談支援等事業費	19,398 (国庫支出金) 14,548	○ 生活困窮者等へ住居確保給付金を給付する。また、新型コロナウイルス感染症の影響によって住居確保給付金の申請件数が増加していることから、円滑な事務処理体制を確保するため、事務職員2名の増員を行う。 【事業費】19,398千円 ・住居確保給付金事業 14,400千円 ・事務職員増に係る経費 4,998千円	生活福祉

(単位：千円)

事業名	予算額 (特定財源)	事業の概要	所管
(4) 生活保護適正実施推進事業費	5,326 (国庫支出金) 3,903	○ 新型コロナウイルス感染症の影響によって、生活保護に関する面接相談及び新規申請の件数の増加が見込まれるため、生活保護面接相談員1名及び事務補助員1名を増員する。	生活福祉
(5) スクール・サポート・スタッフ配置事業費	14,307 (県支出金) 12,150	○ 感染症対策で業務が増える教員をサポートするため、緊急的にスクール・サポート・スタッフを追加配置する。 【追加配置数】 配置校：18校 配置人数：18人 (令和3年度通常配置予定 配置校：13校 配置人数：13人) 【補助割合】 国1/3、県2/3	教育総務
(6) 外国語教育推進事業費	1,602 (県支出金) 1,602	○ 令和2年度より新しく教科化された小学校外国語について、新型コロナウイルス感染症の影響により、教員の研究・研修が実施できないため、有効な教材開発と効果的な学習支援を行う「小学校外国語授業教員サポーター」を1名配置する。 【事業内容】 ・外国語教材等を作成し、各校にデータ配信する。 ・ICTを活用した外国語学習のための教材作成を行う。 ・学校からの申請に応じて、授業支援を行う。 【補助割合】 国1/3、県2/3	学校教育

【③地域の事業者を支援する】

(単位：千円)

事業名	予算額 (特定財源)	事業の概要	所管
(7) 地域生活支援事業費	24,256 (国庫支出金) 17,970	○ 障がい者福祉事業所が新型コロナウイルス感染症対策として実施する下記の事業について補助する。 【代替サービス提供支援事業費】 10,574千円 ・対象経費 ①サービス継続のための追加経費 ②障がい者福祉事業者等との連携に係る追加経費 【ロボット等導入支援事業費】 5,400千円 ・対象経費 事業所の介護負担軽減、労働環境の改善および新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るための介助ロボット等の導入経費 【ICT導入モデル事業費】 8,282千円 ・対象経費 オンライン面会を行うためのタブレット等の機器、業務効率向上のための支援ソフト等、事業所が行うICT導入経費	障がい者福祉

(単位：千円)

事業名	予算額 (特定財源)	事業の概要	所管
(8) 救護施設職員慰 労金支給事業費	13,600 (国庫支出金) 13,600	○ 救護施設のサービス継続のため新型コロナウイルス感染症の防止対策を講じながら利用者への支援に従事した職員に対し、慰労金を支給する。 【事業費】13,600千円 (国10/10) ・慰労金@200千円×職員数68人=13,600千円 ※慰労金支給額について ・新型コロナウイルス感染症が発生または濃厚接触者に対応した救護施設に勤務し、利用者と接する職員 1人あたり20万円 ・上記以外の救護施設に勤務し、利用者と接する職員 1人あたり5万円	生活福祉

(2) 市単独事業**【①感染症の拡大防止と医療体制の整備】**

(単位：千円)

事業名	予算額 (特定財源)	事業の概要	所管
(9) 感染症の拡大防 止と医療体制の 整備に係る経費	26,299 (県支出金) 59	○ 感染症の拡大防止と医療体制の整備のため、事業の分散実施、衛生用品の購入等を行う。 ■主な事業 【事業の分散実施に係る経費】 乳幼児健診、小中学校の定期健診、プール授業等の分散実施を行う。 【衛生用品等購入経費】 救急活動、庁舎等各施設または事業実施のために必要な衛生用品等の購入を行う。	資産経営 警 防 学 校 教 育 ほ か 7 課

【②地域の事業者を支援する】

(単位：千円)

事業名	予算額 (特定財源)	事業の概要	所管
(10) 事業所相談体制 強化事業費 新規	6,600	○ 商工会議所において新型コロナウイルス感染症関連の相談が増加しているため、商工会議所窓口へ専門性を持つ相談員を配置する経費を支援する。 【事業内容】 ・R3年4月～R4年3月に商工会議所窓口へ専門相談員1名を配置する経費の10/10を補助 ・各商工会管内の事業者についても、商工会議所窓口で相談可能	商工企画

(単位：千円)

事業名	予算額 (特定財源)	事業の概要	所管
(1 1) セーフティネット加入促進事業費 新規	10,000	○ 感染症等による減収に備えるための市内農業者等へ向けたセーフティネットとして、国の制度である収入保険への加入を促進するため、加入費用の一部を支援する。 【事業内容】 対象者：次の全てを満たす者 ・市内の農業者及び農業法人 ・R3.12月までに収入保険の加入申請を行ったもの ・R3年度内に保険料の確定ができるもの (R4.2月頃までにR3農業収入の確定申告(青色申告)を行ったもの) 助成額：保険料及び付加保険料の1/2について、島根県農業共済組合へ間接補助	農 政
(1 2) 製造業競争力強化事業費 新規	64,000	○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、新市場開拓等による売上回復が急務となっている市内の中小製造業において、R2年度中に策定見込の「ものづくりアクションプラン(新型コロナウイルス特別対策版)」に基づく重点的支援を実施する。 【特別対策内容】 ①新市場開拓支援 48,000千円 対 象：新規販路開拓のための設備投資等 補助額：1/2補助、上限3,000千円 ②現場改善活動支援 9,000千円 対 象：現場改善のための備品購入・設備改修費等 補助額：2/3補助、上限500千円 ③プロジェクト連携支援 3,000千円 対 象：共同受発注等に取組む研究開発経費等 補助額：2/3補助、上限1,000千円 ④人材育成支援 4,000千円 対 象：研修・訓練経費 補助額：1/2補助、上限800千円	産 業 支 援 セ ン ター
(1 3) 観光回復キャンペーン事業費 (ReHappy!キャンペーン)	30,000	○ 新型コロナウイルス感染症の影響により低迷している観光需要の回復を目指し、流行収束後に速やかに人の流れを創出していくため、戦略的なマーケティングと状況に応じたプロモーション活動を行っていく。 【主な事業】 ・戦略的なマーケティングと推進体制の構築 事業費：10,000千円 ・状況に応じたプロモーション活動 事業費：8,300千円 ・国宝松江城情報発信事業 事業費：10,000千円 ・その他事業(ReHappy!キャンペーンサイトの運営等) 事業費：1,700千円	観 光 文 化

(単位：千円)

事業名	予算額 (特定財源)	事業の概要	所管
(1 4) 新しい生活様式 による公共交通 支援事業費（総 合交通体系推進 事業費）	25,000	○ 令和2年7月より島根県と協調して実施している「貸切バス等による松江市民の県内移動支援事業補助金」について、制度を継続する。 【補助制度概要】 対象者：市内に事業所を有する民間貸切バス事業者等 対象経費：市内から市外（県内に限る）へ移動する貸切バス等の 借上料 期間：令和3年4月～10月 補助額：対象経費の1/6（上限50千円） （別途県が3/6補助（上限150千円） ※R2年度の4/6補助から減額変更）	交 通 政 策
(1 5) 一畑電車利用促 進事業費（地方 鉄道整備促進対 策事業費）	350	○ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い運輸収入が激減している一畑電車（株）に対し、一畑電車沿線地域対策協議会（沿対協）を通じて、利用促進事業支援を行う。 【支援内容】 一畑電車が行うイベント列車等の利用促進事業に対し、沿対協より支援する2,000千円のうち、松江市負担分350千円を支出する。	交 通 政 策

【③その他】

(単位：千円)

事業名	予算額 (特定財源)	事業の概要	所管
(1 6) Web会議システ ム導入事業費 （みんなにやさ しいデジタル市 役所推進事業 費） 会計年度任用職 員人件費	3,861	○ 令和2年度に導入したWeb会議システムにかかる維持管理経費及び新型コロナウイルス感染症による業務量増へ対応するため、会計年度任用職員1名分の予算を計上する。	政 策 企 画 人 事

2. 地方創生

(1) 人口減少対策

【①移住、定住の推進】

(単位：千円)

事業名	予算額 (特定財源)	事業の概要	所管
(17) まつえIT女子 インターンシッ プ・プログラム 事業費 (定住推進事業 費) 新規	2,100	○ 新規学卒者の地元就職及びUIターン就職促進による定住人口増加に取 り組む中、情報系専攻以外の女子学生を対象として市内IT企業への就職 を重点的に支援することにより、若年層女性の市外流出改善及びIT産業 の人材不足解消を図る。 【対象】 市内高等教育機関に在学する女子学生 【事業内容】 2,100千円 ①インターンシップ・プログラム 学生20名受入を想定(2名×5社×2回) ②ワークショップ開催 インターンシップ参加者を中心に初歩的なアプリ開発体験等 ③IT技能スキルアップ補助金 補助率2/3、上限5万円	定住企業 立地推進
(18) 水田園芸拠点づ くり事業費 (担い手支援事 業費) 新規	5,238 (県支出金) 4,191	○ 全国的課題である米需要減少と高収益作物への転換に対応するため、島 根県が推進する水田園芸6品目である「たまねぎ」の拠点化を目指す認定 農業者等が行う作業機械の導入経費の一部について、県及びJAしまねく にびき地区本部との協調補助により支援する。 【事業内容】 5,238千円 補助対象：・水田でたまねぎの作付に取り組む認定農業者等 の作業機械導入経費 ・「水田園芸拠点づくりエントリービジョン」の策定 が必要(産地一体で販売増加額3千万円以上の目標 設定等) 補 助 額：対象経費の5/12(県1/3、市1/12) 1拠点あたりの事業費上限額34百万円 ※別途、JAしまねくにびき地区本部が 1/12補助 事業実施主体 負担1/2	農 政
(19) 松江市重点推進 品目奨励事業費 (地産地消推進 事業費) 新規	3,575 (基金繰入金) 1,500	○ 市の重点推進品目であり、JAしまねくにびき地区本部も重点戦略作物と して取り組んでいるかぼちゃの新品種「ブラックのジョー」への出荷助 成を行い、中山間地域の小規模農家でも水田転作可能かつ収益性の高い 品目の奨励・産地化を目指す。 【かぼちゃ(ブラックのジョー)のメリット】 ・収穫時期が6月下旬～8月中旬で稲作との複合作目に適しており、 国内大型産地(北海道9～11月出荷)と競合しない ・栽培管理・出荷調整が容易で、圃場の形状を問わず中山間地域を 含む市内全域で取り組み可能 ・生産から販売までJAの指導・支援体制が整っている 【事業内容】 3,575千円 補助対象：かぼちゃを5a以上作付し、JAを通じ共同販売する農家 (出荷規格品を対象とし、JAへ間接補助) 補 助 額：500円/箱(10kg) 苗100本あたり上限12,500円(25箱分) 最長3年間申請可能(申請は単年度毎)	農 政

(単位：千円)

事業名	予算額 (特定財源)	事業の概要	所管
(2 0) 惣津地区増殖場 整備事業費 (日本海沿岸漁 業振興費) 新規	5,000 (市債) 5,000	○ 美保関町惣津地区産の高付加価値アワビについて、都内有名飲食店及び海外での取引が増加しているため、アワビの増殖場を整備し、地域ブランド化を推進する。 【事業内容】 アワビ増殖場整備工事 5,000千円 増殖場L=46m ・被覆石A=175㎡ ・コンクリートブロック(2t)製作・据付	水産振興
(2 1) MATSUE起業 エコシステム 調査事業費 (商工業振興対 策事業費) 新規	10,000	○ 若者による積極的起業や地域を牽引する新たな事業を喚起するための仕組み・支援体制の構築を図るため、当市における起業家教育・支援のあり方について調査・検証を行う。 【事業内容】 ・起業支援調査・分析業務委託 7,500千円 本市の起業教育・支援施策の現況調査及び先進自治体との比較等による評価・検証を行い、支援体制構築・施策展開するための構想を策定する。 ・コミュニティ拠点実証実験経費 2,150千円 起業準備者・起業家のコミュニティ形成及び起業後の継続的支援の拠点づくりを検討するため、市内空き店舗の活用等により、若者と起業経験者との出会い創出・スタートアップ企業創業者等によるセミナー開催等の実証実験を行う。 ・その他経費 350千円 先進地視察・講師打合せ旅費等	産業支援 センター
(2 2) 空き家利活用・ 適正管理促進事 業費	31,028 (国庫支出金) 9,376 (県支出金) 441 (諸収入) 1,000	○ 松江市空家等対策計画(H29～R3)に基づき、空き家バンクや空き家関連補助事業等を実施し、空き家の利活用及び適正管理を促進する。 令和3年度は、市内空き家実態調査(マンション等も含む)を実施し、次期松江市空家等対策計画(R4～R8)を策定する。また、次期計画には「マンション管理適正化計画」を盛り込む予定。 【事業費】 空き家関連補助金 16,400千円 委託料 11,503千円 会計年度任用職員報酬ほか 3,125千円	建築指導

【②子育て環境の充実】

(単位：千円)

事業名	予算額 (特定財源)	事業の概要	所管
(2 3) 産婦健康診査事業費 (乳幼児健診事業費) 新規	17,166 (国庫支出金) 7,800 (県支出金) 3,900	○ 産後うつ発症のピークと言われる産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対して健康診査を実施する。(本人負担なし) 【対象者】 松江市に住民票のある産後2週間、産後1か月の産婦 【健康診査の内容】 ①問診 ②診察 ③体重・血圧測定 ④尿検査 ⑤エジンバラ産後うつ病質問票 【健康診査の効果】 ・母体の身体的機能の回復や授乳状況の把握 ・産後うつ病への早期支援 【事業費】 事務・事業等委託費 @5,000円×1,480人×2回=14,800千円 扶助費(償還払い分) @5,000円×80人×2回=800千円 委託料(0A関係委託費) システム改修等 1,027千円 その他事務費(通信運搬費等) 539千円	子育て支援
(2 4) 保育所等入所選考システム導入事業費	7,462	○ 保育所入所選考業務にAI入所選考システムを導入することで、作業の迅速化による保護者へのサービス充実(結果の早期通知、窓口対応の充実等)と業務の効率化を図る。 【事業費】 委託料(システム導入業務委託) 7,462千円	子育て支援
(2 5) 揖屋小学校整備事業費 新規	9,948	○ 学校施設の長寿命化計画に基づき、揖屋小学校の長寿命化改良を行う。 【事業計画】 事業期間：令和3年度～令和7年度 概算総事業費：約16億円 令和3年度 基本計画・設計 令和4年度 実施設計 令和5年度 長寿命化改良工事(校舎1期) 令和6年度 長寿命化改良工事(校舎2期) 令和7年度 長寿命化改良工事(屋内運動場)	教育総務
(2 6) 湖北地区統合小学校整備事業費 新規	71,152 (市債) 61,500	○ 古江・大野・秋鹿の3小学校統合による湖北地区統合小学校建設に向け基本計画、用地取得、造成設計、工損事前調査を実施する。 【事業期間】 令和3年度～令和8年度(令和8年度開校予定) 【概算総事業費】 約33億円 【整備スケジュール】 令和3年度 基本計画、用地取得、造成設計、工損事前調査 令和4年度 基本設計、敷地造成 令和5年度 実施設計 令和6年度 建設工事(校舎、屋内運動場、グラウンド) 令和7年度 建設工事(校舎、屋内運動場) 令和8年度 工損事後調査	教育総務

(単位：千円)

事業名	予算額 (特定財源)	事業の概要	所管
(27) 歴史が結ぶサ マースクール事 業費 新規	1,907 (諸収入) 100	○ 市内小学6年生を募集(20名)して、愛知県大口町へ訪問し、松江との歴史的なつながりを体感する体験的な学習プログラムを実施する。 【訪問内容(1泊2日)】 ・1日目 大口町歴史民俗資料館見学、堀尾跡公園見学、企業見学 ・2日目 犬山城見学、名古屋市内施設見学	学 校 教 育
(28) 児童クラブ施設 整備事業費 (放課後児童健 全育成事業費)	6,742 (国庫支出金) 333 (県支出金) 333 (市債) 4,800	○ 持田児童クラブ分室を整備するための設計及び地盤調査を行う。 また、竹矢児童クラブの空調更新を行う。 【持田児童クラブ分室整備】 2,636千円 分室を整備し、待機児童の解消を図る。 (R3事業費) 設計委託・地盤調査委託費 2,636千円 (スケジュール) R3: 設計・地盤調査 R4: 工事 (建築施設) 平屋・木造 (1室) 【竹矢児童クラブ空調更新(GHP)】 4,106千円 空調設置後26年が経過し、更新を行う。 (事業費) 設計委託費391千円、更新工事費3,715千円	生 涯 学 習

3. 防災・減災

(1) 災害への備え

(単位：千円)

事業名	予算額 (特定財源)	事業の概要	所管
(29) 島根複合施設整 備事業費 新規	8,205 (市債) 6,100	○ 島根支所の老朽化に伴い、島根公民館東隣に支所の事務スペースを増設し、複合施設として整備する。 【施設概要(予定)】 ・建設予定地： 島根中学校敷地内(島根公民館東隣) ・構 造 ： 鉄骨造平屋 ・予定面積 ： 167.1㎡ 【事業内容及びスケジュール】 R3年度 地盤調査、実施設計 8,205千円 R4年度 建設・電気・機械工事 93,783千円 総事業費 101,988千円 R5.4月～ 供用開始	資 産 経 営
(30) 東出雲複合施設 整備事業費 新規	57,100 (市債) 46,000	○ 東出雲保健相談センターを活用し、隣接する公園敷地と併せて、5つの機能(支所、公民館、図書館、子育て支援センター、地域包括支援センター)を持つ東出雲複合施設を建設する。 【R3事業費】 57,100千円 ・複合施設建設工事設計・調査費 【施設概要(予定)】 ・施設規模：1675.34㎡ ・構造等 ： 平屋・RC造(改修部分)S造(増築部分) ・概算事業費 ： 5.3億円 【主なスケジュール(予定)】 ・R3年度 複合施設基本設計・実施設計 ・R4年度 複合施設建設工事開始 ・R5年度 複合施設建設工事完了	資 産 経 営 生 涯 学 習

(単位：千円)

事業名	予算額 (特定財源)	事業の概要	所管
(3 1) 漁港・港湾整備 事業費 (港湾・漁港高度 利用推進事業 費、漁港施設管 理費、漁港機能 保全事業費、港 湾施設管理費、 港湾施設長寿命 化対策事業費)	170,616 (国支出金) 12,000 (県支出金) 57,500 (市債) 91,200	○ 漁港・港湾の長寿命化対策、機能強化等を行う。 < 漁港 > 126,927千円 ・機能保全：沖泊、片江 ・機能強化：野波 ・その他改修：野井、馬渡、雲津、魚瀬 < 港湾 > 43,689千円 ・長寿命化：秋鹿、菅浦、惣津 ・その他改修：入江、軽尾	水産振興
(3 2) 道路・河川整備 事業	2,571,541 (国庫支出金) 741,709 (県支出金) 20,467 (市債) 1,475,700 (基金繰入金) 110,000 (分担金) 8,850 (財産収入) 1,600	○ 安心・安全なまちづくりを目指すため、市道の新設改良、河川整備、定期点検・長寿命化対策を行う。 ・主要道路・河川整備 1,338,180千円 (うち大橋川改修関連事業 121,373千円) ・生活関連道路・河川の整備 420,911千円 ・交通安全施設整備(交差点改良等) 60,000千円 ・歩道・歩行空間等整備(歩道整備等) 134,400千円 ・道路、橋りょう、道路附属物の点検・長寿命化 618,050千円	道路 河川
(3 3) 消防団の体制に 関する中期的な 計画策定事業費 (消防団関係経 費) 新規	5,995 (国庫支出金) 5,995	○ 消防団の団員数の減少など課題の分析を行い、地域防災力の充実強化に向けて、総務省消防庁のモデル事業を活用して消防団の体制に関する計画を策定する。 【事業内容】 検討委員会を立ち上げ、地域住民や消防団員などの意見を参考に、組織体制などに関する計画を策定する。	消防総務

4. 松江らしさの継承

(単位：千円)

事業名	予算額 (特定財源)	事業の概要	所管
(3 4) 文化力を生かし たまちづくり推 進事業費 新規	1,650	○ 市民の暮らしの根底にあり、市民の誇りとなりうる力「松江の文化力」を、次代に受け継ぎ、住む人、訪れる人、誰もが心豊かになれるまちにしていくなため、「松江の文化力を生かしたまちづくり条例(案)」と「伝統文化芸術振興計画(案)」に基づいて、伝統文化芸術の振興に取り組み、松江の文化力を生かしたまちづくりを推進する。 R3年度の取り組み ・審議会の設置及び開催 ・実施計画の策定 ・条例制定及び振興計画の周知	地域振興

(単位：千円)

事業名	予算額 (特定財源)	事業の概要	所管
(3 5) 日本の面影「松江」推進事業費 新規	6,957 (国庫支出金) 3,478	○ 小泉八雲著書「知られぬ日本の面影」で世界へ紹介された松江の歴史文化、八雲の世界観を追体験できる事業を実施し、国際文化観光都市70周年を契機に松江の文化力の一層の向上を図る。 (国費1/2：文化庁補助事業) 【主な事業】 ■怪談狂言 事業費：2,150千円 ■JAPAN CULTURE SHOW 事業費：2,000千円 ■もののけトライアングル宣言 事業費：1,000千円 ■その他事業 事業費：1,807千円 ・八雲旧居アイリッシュハーブ演奏会 等	観光文化
(3 6) 松江国際文化観光都市70周年記念事業	15,371 (国庫支出金) 3,478	○ 「松江国際文化観光都市建設法」が制定され、松江市が国際文化観光都市となつてから令和3年で70周年を迎えることから、各種関連事業を通じ、松江の魅力を再認識するとともに、その価値を生かしたまちづくりを行っていく。 ■主な事業 【文化力を生かしたまちづくり推進事業（再掲）】 ・事業費：1,650千円 【「怪談のふるさと松江」事業】 ・事業費：4,410千円 ・概 要：「神在月」でもある10月を「怪談月間」と位置づけ、怪談対談「松江怪談談義」、怪談朗読会「酒林堂八雲」等の怪談関連事業を集中して実施することで、「怪談のふるさと松江」を広くPRする。 【日本の面影「松江」推進事業（再掲）】 ・事業費：6,957千円 【重要遺跡活用促進事業】 ・事業費：332千円 ・概 要：古代出雲の中心であった松江南郊にある重要遺跡について連続講座を開催し、松江の魅力の再発見につなげる。	地域振興 観光文化 埋蔵文化財調査室
(3 7) 松江工芸品の魅力発信と担い手育成事業費 (商工業振興対策事業費) 地方創生	4,900 (国庫支出金) 2,450	○ 松江の工芸品に光を当て、新たな挑戦を重ねる作り手や繋ぎ手となる人材を育成し、地域産業としてブランディング・魅力発信をすることにより、産業の振興に繋げる。 【R3事業内容】 4,900千円 ・地域商社立ち上げに向けた人材育成 アドバイザー招致 ・松江工芸ブランディング コンセプト明確化、発信ツール（キャッチコピー、ロゴマーク等）製作 ・クラフトフェア、異業種交流イベント開催 ブランド発信・認知度向上のため、松江城周辺・水辺等でクラフトフェア開催。また、作り手の異業種交流・販路拡大のためのワークショップを開催。 ※新たにR3～5地方創生推進交付金の活用を予定 (R2においても繰越事業として同交付金事業を実施)	商工企画

(単位：千円)

事業名	予算額 (特定財源)	事業の概要	所管
(3 8) 佐陀神能ユネスコ10周年記念事業費 (芸術文化振興事業費) 新規	3,475 (基金繰入金) 3,475	○ ユネスコ無形文化遺産登録10周年を記念して行われる記念公演の開催を支援すること、佐陀神能の価値を広く周知するとともに、保存継承につなげる。 ・佐陀神能ユネスコ無形文化遺産登録10周年記念「第3回 神座 (かむくら)」の開催 日 時：令和3年9月25日(土)～26日(日) 場 所：佐太神社 舞殿	観光文化
(3 9) 松江市文化財保存活用地域計画策定事業費	7,124 (国庫支出金) 1,177	○ 令和3年3月に制定予定である「松江の文化力を生かしたまちづくり条例(案)」の実施計画にも位置付けられる「松江市文化財保存活用地域計画」(文化庁長官認定の法定計画)を作成し、松江が誇る文化財の一層の保存・活用を図る。 【事業費】 7,275千円 (R2：151千円、R3：7,124千円) 【事業内容】 ・社寺悉皆調査 ・有識者による外部審議会の開催・文化財保護審議会意見照会 ・パブリックコメント募集 ・地域計画作成	史料調査
(4 0) 重文佐太神社防災施設整備事業費補助金 (文化財保存整備事業費) 新規	5,008 (基金繰入金) 5,008	○ 国の重要文化財である佐太神社は、専用の消火設備が未整備など防火対策が万全とは言えないことから、所有者が行う防災施設整備事業に対し、国・県とともに市として補助を行う。 【事業内容】 ・整備内容：自動火災報知設備、防犯設備、消火設備、避雷設備 ・事業期間：令和3年度から令和4年度 ・総事業費：174,425千円(補助率：国3/4、県1/12、市1/6以内) 【スケジュール】 R3：実施設計、埋蔵文化財発掘調査 R4：防災施設整備工事	まちづくり文化財
(4 1) 市指定田原神社随神門保存修理事業費補助金 (文化財保存整備事業費) 新規	11,000	○ 市指定有形文化財である田原神社随神門は、近年経年劣化が顕著になっていることから、所有者が行う保存修理事業に対し補助する。 【事業内容】 ・修理内容：檜皮屋根葺替、木部・金具修理 ・事業期間：令和3年度から令和4年度 ・総事業費：44,000千円(補助率：市1/2以内) 【スケジュール】 R3：仮設工事、屋根工事、木工事等 R4：屋根工事、木工事等	まちづくり文化財

(単位：千円)

事業名	予算額 (特定財源)	事業の概要	所管
(4 2) 土地利用規制等 調査研究事業費 新規	4,000	○ 一般財団法人地方自治研究機構が実施する共同調査研究事業を活用し、「土地利用規制と都市計画税の課税の在り方」について、調査研究を行う。 【事業費】 総事業費 10,000千円 (機構負担 6,000千円、松江市負担 4,000千円) 【検討項目】 ①現在の都市計画事業の整備状況と都市計画税の課税区域の関係の整理 ②都市計画税の課税区域の設定の傾向分析 ③市のまちづくり財源確保のケーススタディー ④本市に相応しいまちづくり財源の在り方について	都市政策
(4 3) 都市計画道路見直し検討事業費 (都市計画調査策定事業費) 新規	3,266	○ 長期末着手都市計画道路となっている都市計画道路北循環線の未整備区間について、代替ルートへの見直し検討を行う。 【目的】 橋北地区の市街地西部における交通渋滞の緩和や既存市道の交通安全性の確保及び災害時の迂回道路機能の強化を図るため、代替ルートへの見直し検討を行い、事業着手を目指す。 【スケジュール】 R3 概略設計、地元説明 R4以降 地元説明、都市計画変更手続き	都市政策
(4 4) 松江湖畔公園再整備事業費 (市債) 11,200	15,000	○ 大橋川周辺の環境整備として、国交省の「かわまちづくり支援事業」を利用した松江湖畔公園(千鳥南公園)の護岸改修(国事業)と連携し、公園の再整備を実施する。 【事業内容】 千鳥南公園再整備詳細設計 →国が行う親水護岸整備設計に合わせて行う 【スケジュール】 R3 公園再整備設計(市)、護岸改修設計(国) R4～5 護岸改修工事(国) R6 公園再整備工事(市)	公園緑地
(4 5) 総合文化センター整備費 新規 (市債) 97,200 (基金繰入金) 5,000	105,886	○ 総合文化センターは、築後35年が経過し老朽化が進んでいることから、安全性を確保するための耐震改修を行うとともに、空調設備更新などの保全改修や、トイレ洋式化などの改善改修を行う。 【R3事業費】 ・大規模改修工事实施設計業務委託 84,700千円 ・大規模改修工事広報関係費 582千円 ・東駐車場精算機更新等工事費 20,604千円 【大規模改修工事のスケジュール(予定)】 R3：実施設計 R4～5：改修工事 (この期間は臨時休館とし、図書館のみR5年秋頃から再開) R6年春頃：リニューアルオープン 【大規模改修工事概算総事業費】 20.3億円	生涯学習

5. その他

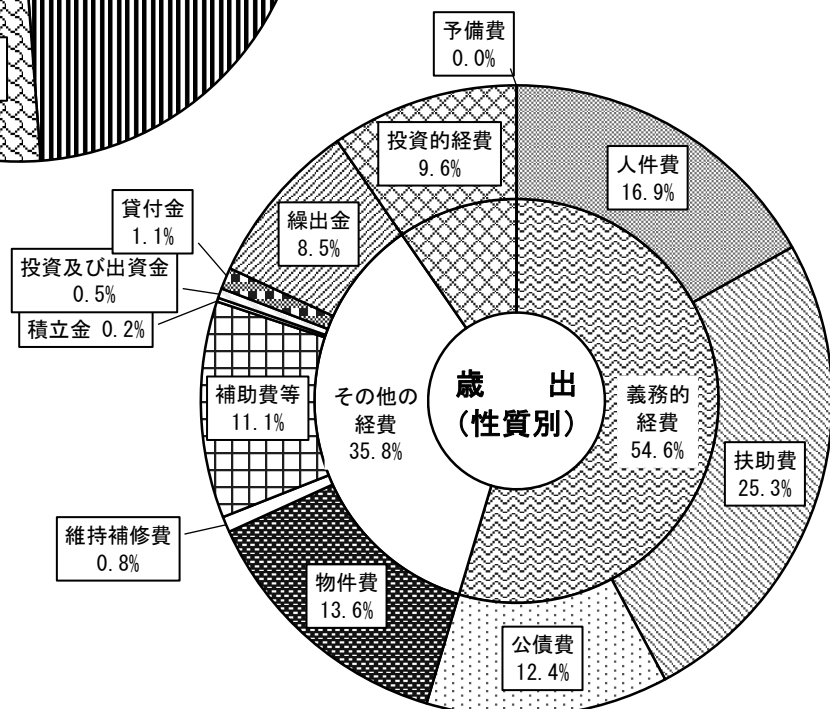
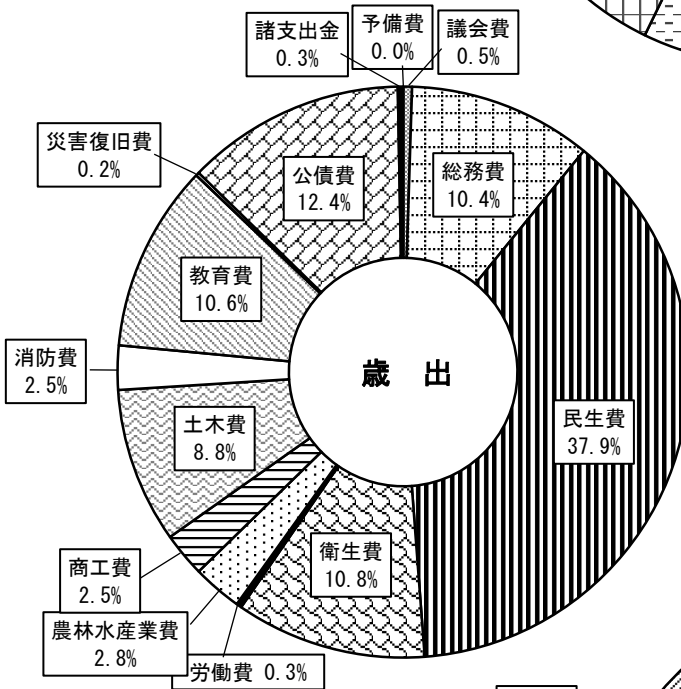
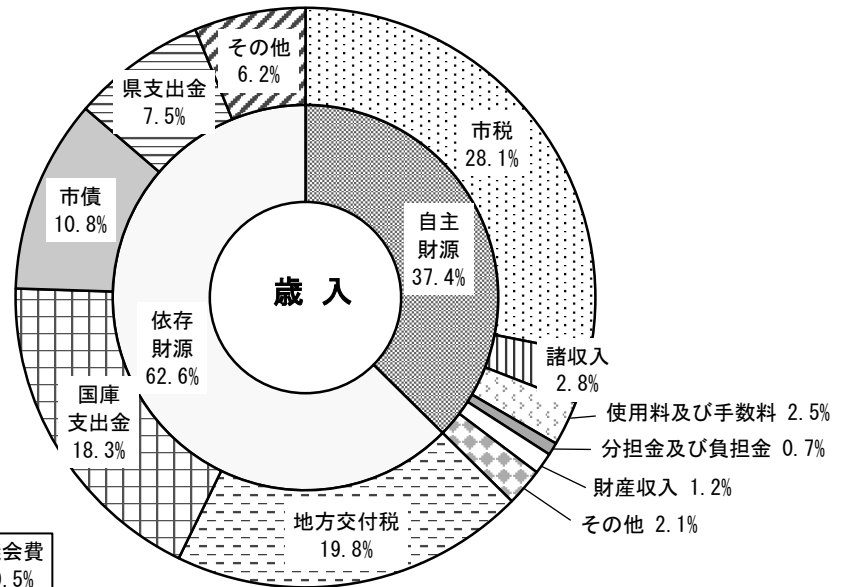
(単位：千円)

事業名	予算額 (特定財源)	事業の概要	所管
(4 6) 中海・宍道湖・ 大山圏域市長会 事業負担金	36,835	○ 圏域市長会構成市（松江、出雲、安来、米子、境港）の共通課題について連絡調整し、総合的・一体的な発展を図る。 【主な事業】 ・産業振興 …産学医工連携、山陰いいものマルシェ、インドとの経済交流 ・観光振興 …国内広域観光プロモーション、観光客受入体制の充実、圏域インバウンド対策 ・環境保全 …自然環境保全普及啓発、防災対策 ・連携と協働…全国街道交流大会、文化・スポーツ交流	政策企画 商工企画 産業支援 センター 観光文化 国際観光
(4 7) 有害鳥獣駆除対 策補助金 (有害鳥獣被害 対策事業費)	19,775 (県支出金) 4,260	○ イノシシ等有害鳥獣による農作物等の被害を防止するため、猟友会に駆除を依頼し、その際の活動費助成及び捕獲奨励金の交付を行う。また、農家が設置する防護柵にかかる経費及び鳥獣被害対策実施隊の活動にかかる経費の助成を行う。 【事業内容】 ・駆除活動推進事業 1,200千円 捕獲活動を行った出動人員1人につき1日当たり3千円を助成 ・捕獲奨励事業 12,730千円 イノシシ、ニホンジカ、アライグマ、アナグマを捕獲した場合、1頭につき奨励金を交付 【R3単価改正】イノシシ（成獣）17千円/頭→19千円/頭 イノシシ（幼獣）9千円/頭→11千円/頭 ・防除施設整備事業 3,742千円 防護柵購入費の1/2を助成、上限：個人50千円、団体150千円 ・実施隊活動事業 2,043千円 実施隊員保険料等の助成に加え、新たに農家への被害防止啓発、捕獲員確保、ジビエ利用促進のための地域研修会・情報発信等の活動に係る経費を助成 ・狩猟免許取得促進事業 60千円 捕獲員の担い手確保のため、狩猟免許取得に係る講習受講料、申請・登録手数料の1/2を助成	農林基盤 整備
(4 8) 失語症者向け意 思疎通支援者派 遣事業費 (地域生活支援 事業費) 新規	1,556 (国庫支出金) 515 (県支出金) 389	○ 令和2年度から養成している失語症者向け意思疎通支援者を失語症サロンへ派遣し、失語症者と支援者のマッチングを行うとともに支援者のスキルアップを図る。 【事業費】1,556千円 委託料等 1,476千円 ・委託先 一般社団法人山陰言語聴覚士協会島根県言語聴覚士協会 ・失語症者サロンへ派遣する支援者のフォロー及び実地研修を実施 その他 80千円	障がい者 福祉
(4 9) 一般廃棄物処理 施設廃止・解体 事業費 (一般廃棄物処 理施設廃止・解 体事業費、一般 廃棄物処理施設 廃止・解体事業 費（継続費）)	517,631 (市債) 466,900	○ 北工場の解体撤去を行う。 【スケジュール】 R2 工事発注支援業務委託 R3～5 工事管理等委託・解体工事費	施設管理

8 令和3年度 歳入歳出予算構成

令和3年度
一般会計歳入歳出予算総額

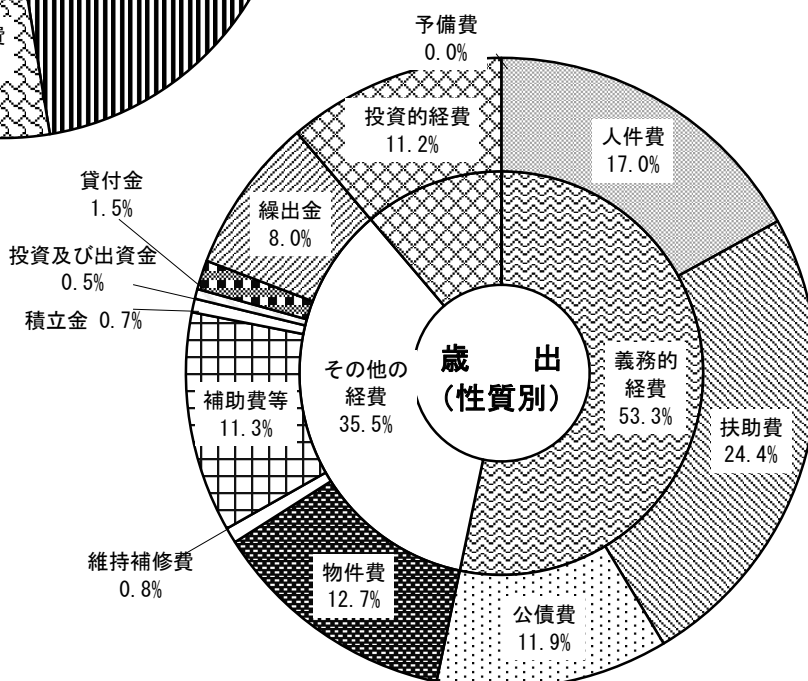
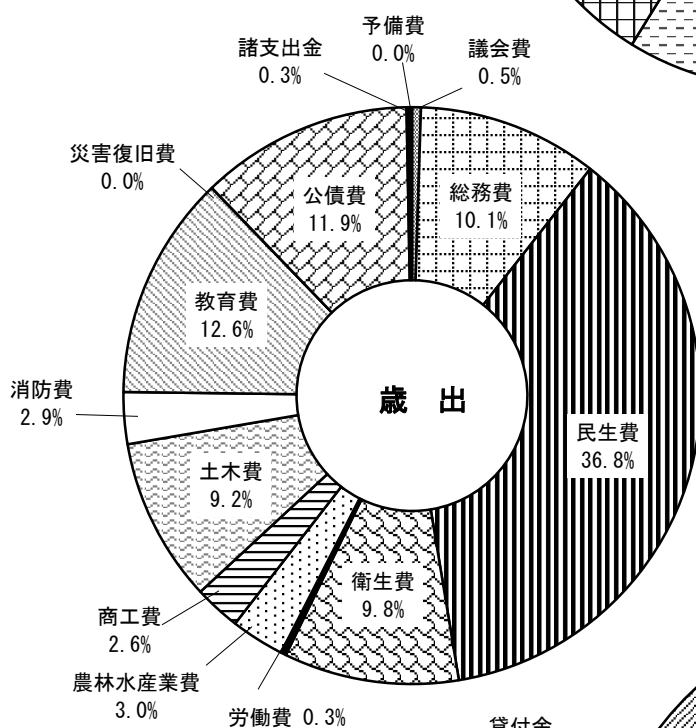
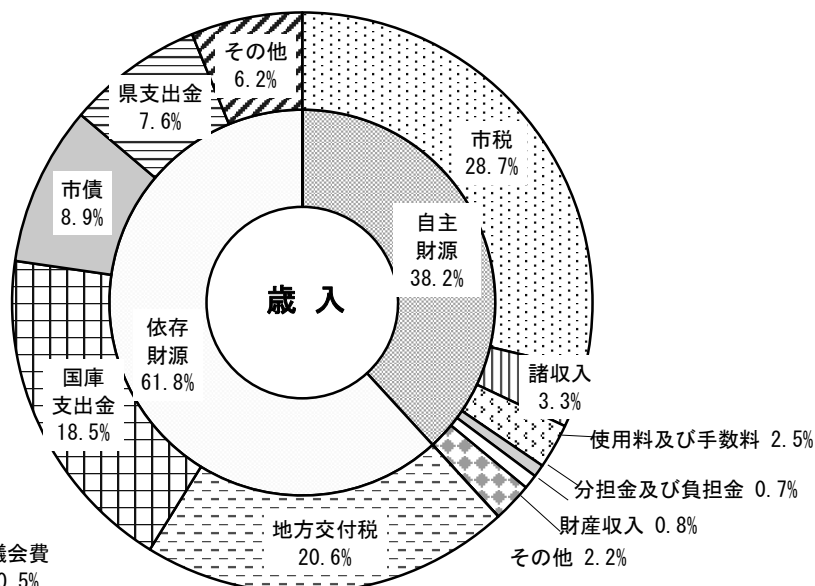
98,176,000千円



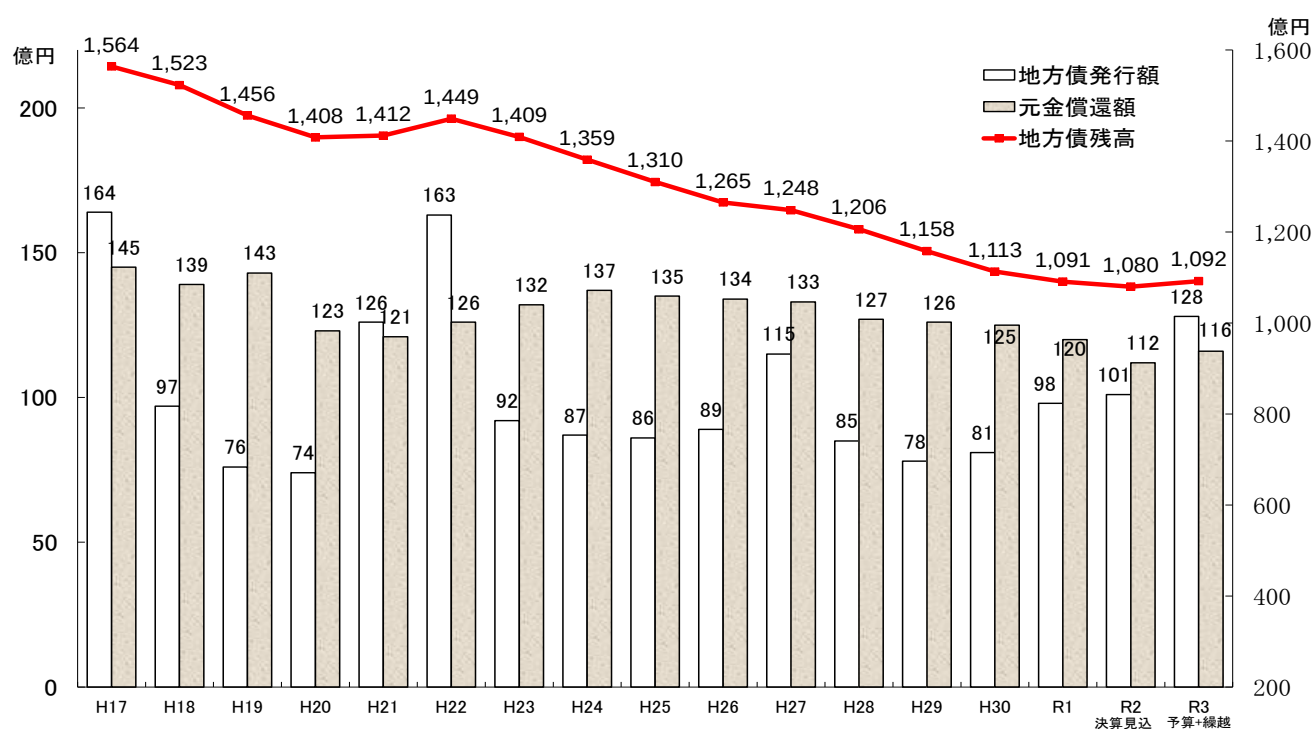
【参考】 令和2年度 歳入歳出予算構成

令和2年度
一般会計歳入歳出予算総額

100,236,000千円



9 地方債元金償還額と発行額の推移



※表示単位(億円)以下の数値、会計替えや償還免除等による残高の増減があるため、
必ずしも、前年度残高－元金償還額＋地方債発行額＝当年度残高 とならない場合がある。
※令和2年度は決算見込み、令和3年度は予算額＋R2→R3繰越